

# 平成20年7月の完全失業率等の状況

京都労働局

## 1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.0%、前月より0.1ポイント低下。  
近畿は4.5%、前月と同率。

△「有効求人倍率」は、全国は0.89倍、前月より0.02ポイント低下。  
京都府は0.87倍、前月より0.02ポイント低下。

全国の完全失業者数は原数値で256万人、前年同月差22万人増と4か月連続の増加。

うち非自発的離職による者は80万人で、前年同月差6万人増と4ヶ月連続の増加。

正社員有効求人倍率は全国が0.53倍、京都が0.51倍。

## 2 主な指標

### (1) 完全失業率及び完全失業者数

		6月	7月	前月との増減
全国	完全失業率	4.1% (3.7)	4.0% (3.6)	0.1ポイント低下
	完全失業者数	265万人 (241)	256万人 (234)	9万人減少
近畿	完全失業率	4.5% (4.3)	4.5% (4.2)	同水準
	完全失業者数	47万人 (46)	47万人 (44)	同水準

※資料出所…総務省労働力調査、( )内は前年同月、失業率は季節調整値、失業者数は原数値

### (2) 有効求人倍率

		6月	7月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.91倍 (1.07)	0.89倍 (1.06)	0.02ポイント低下
	有効求人倍率	0.89倍 (0.95)	0.87倍 (0.94)	0.02ポイント低下

※季節調整値、( )内は前年同月

### 【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国・原数値)(%)

	男性	女性	合計
15～24歳	7.9	7.0	7.5
25～34歳	5.0	5.5	5.2
35～44歳	2.9	3.7	3.3
45～54歳	3.1	2.4	2.7
55～64歳	4.0	2.5	3.4

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	55	25	80
定年・雇用契約の満了	17	7	24
勤め先や事業の都合	39	17	56
自発的 理由	56	44	100
学卒未就職	7	3	11
その他	33	29	62

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	153	103	256
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

# 全国及び近畿の雇用失業情勢の推移

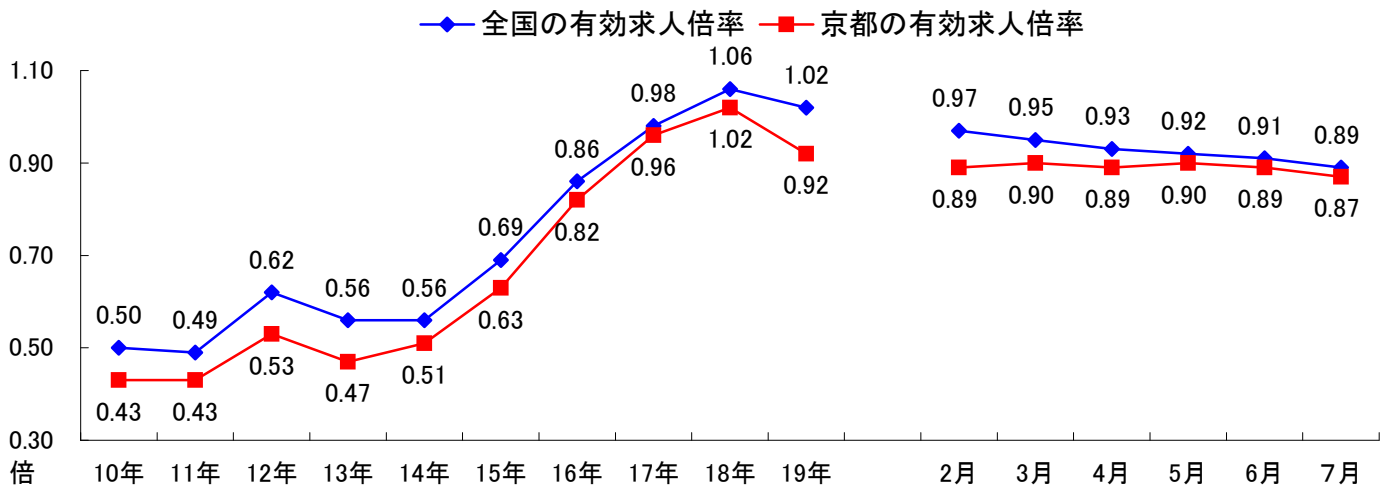
	年（年度）平均										20年					
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国の完全失業率（%）	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0
全国の完全失業者数（万人）	279	317	320	340	359	350	313	294	275	257	266	268	275	270	265	256
うち非自発的（万人）	85	102	102	106	151	146	118	100	88	83	83	82	96	94	83	80
近畿の完全失業率（%）	4.9	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.3	4.6	4.6	4.4	4.5	4.5
近畿の完全失業者数（万人）	53	61	63	67	71	69	58	54	52	46	45	48	48	47	47	47
京都の完全失業率（%）	4.6	5.2	5.3	5.8	6.3	6.0	5.0	4.6	4.5	4.0	/	/	/	/	/	/
京都の完全失業者数（千人）	65	72	72	79	85	80	65	60	59	53	/	/	/	/	/	/
全国の有効求人倍率（倍）※	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89
京都の有効求人倍率（倍）※	0.43	0.43	0.53	0.47	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	0.87

※資料出所：総務省「労働力調査」

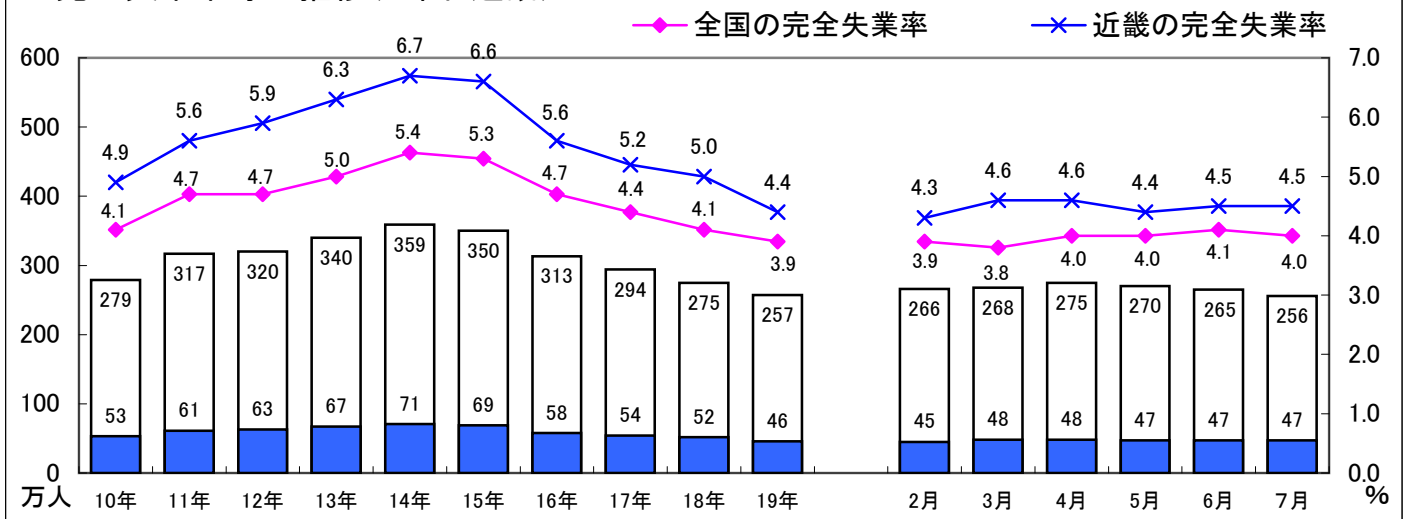
※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の失業率等は年平均のみ公表されている。

## ■有効求人倍率の推移（全国・京都）



## ■完全失業率等の推移（全国・近畿）



## 京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 <季節調整値> ( )は全国値	有効求職者の状況 <原数値>	有効求人 の状況 <原数値>	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率 の状況
平成20年 7月の状況	0.87 (0.89)	50,622	41,029	1,115	近畿4～6月平均 4.4%
	5月	0.89	51,837	41,208	1,114
平成19年 7月の状況	0.94 (1.06)	52,902	46,443	1,031	全国7月 4.0%
	5月	0.95	54,296	46,446	876
バブル崩壊後の景気停滞 (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	近畿7月 4.2%
					全国 3.2%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	近畿 4.0%
					全国 2.8%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	近畿 3.1%
					全国 2.0%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	近畿 2.5%
					全国 1.9%
					近畿 2.2%

- 1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。
- 2 京都の有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年度及び、近畿の完全失業率の年度・四半期及び月別は原数値である。
- 3 求人倍率の季節調整値のうち平成19年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

## 京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
京都西陣	平成20年7月	0.93	17,407	16,153
	平成19年7月	1.10	18,213	20,034
	前年差(比)	<b>0.17</b>	<b>4.4</b>	<b>19.4</b>
京都七条	平成20年7月	0.80	12,577	10,060
	平成19年7月	0.74	13,506	10,023
	前年差(比)	<b>0.06</b>	<b>6.9</b>	<b>0.4</b>
伏見	平成20年7月	0.66	6,223	4,130
	平成19年7月	0.58	6,413	3,710
	前年差(比)	<b>0.08</b>	<b>3.0</b>	<b>11.3</b>
宇治	平成20年7月	0.77	4,747	3,643
	平成19年7月	0.84	4,695	3,938
	前年差(比)	<b>0.07</b>	<b>1.1</b>	<b>7.5</b>
京都田辺	平成20年7月	0.43	3,244	1,410
	平成19年7月	0.48	3,271	1,563
	前年差(比)	<b>0.05</b>	<b>0.8</b>	<b>9.8</b>
福知山	平成20年7月	1.01	2,644	2,681
	平成19年7月	1.31	2,866	3,768
	前年差(比)	<b>0.30</b>	<b>7.7</b>	<b>28.8</b>
舞鶴	平成20年7月	0.79	1,832	1,449
	平成19年7月	0.80	2,017	1,610
	前年差(比)	<b>0.01</b>	<b>9.2</b>	<b>10.0</b>
峰山	平成20年7月	0.77	1,948	1,503
	平成19年7月	0.94	1,921	1,797
	前年差(比)	<b>0.17</b>	<b>1.4</b>	<b>16.4</b>
出張所分を含む				
合計	平成20年7月	0.81 (0.87)	50,622	41,029
	平成19年7月	0.88 (0.94)	52,902	46,443
	前年比〔比〕	0.07 0.07	<b>4.3</b>	<b>11.7</b>

有効求人倍率の( )は季節調整値

# 正社員の求人状況 - 京都 -

■ 有効求人 (原数値)   
 ■ 正社員の有効求人   
 ▲ 京都府の正社員有効求人倍率   
 ✕ 全国の正社員有効求人倍率

